

政府税制調査会（首相の諮問機関）は7月2日、総会を開き、約20年ぶりとなる所得税の抜本改革に向け、本格的に議論を始めた。

20年前と比べて非正規社員や共働き世帯が増えるなど社会構造は大きく変わっており、現行税制は時代に合わなくなっている。特に若い世代へのしわ寄せが重くなっており、税負担を軽減する「所得控除」の見直しにより、負担の是正を図ることが課題となりそうだ。

同調査会は来年6月までに、中長期的な税制の将来像を示す答申をまとめる。今秋には中間の論点整理を行う。

中里実会長（東大教授）は総会後の記者会見で「去年は配偶者控除を中心に議論したが、もっと幅広く所得税の負担構造の在り方について考えていきたい」と述べた。

総会に提出された資料によると、約20年前と比べて、高齢者が受ける年金や医療費など「受益」が増える一方、世帯主が20～39歳の比較的、若い世代が払う所得税や消費税、社会保険料といった「負担」が重くなっている。

委員からは「若年層は収入が低いのに負担が大きい」と改革の必要性を指摘する意見が相次いだ。

政府税調は、若い共働き世代が安心して子どもを育てられ、経済活力を生むような税制を目指している。

所得税には、「課税の公平性」の観点から、税金を負担する能力に応じて税負担を軽くする所得控除という仕組みがある。所得税や個人住民税額を算出する際、所得から差し引いて課税の対象外とすることができるというものだ。（2015/07/03 読売新聞から）